



今週のPOINT

国内株式市場

米インフレ懸念と長期金利の動向を睨む展開継続

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

東洋建設【東証1部 1890】ほか

テーマ別分析

GIGAスクール構想で好業績銘柄増加中

話題のレポート

「健康経営銘柄 2021」で ESG 投資

スクリーニング分析

景気敏感系セクターのバリュー株に資金シフトの期待

米長期金利は1.7%台にまで上昇

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	東洋建設〈1890〉東証1部	9	
			ニューラルポケット〈4056〉マザーズ	10	
			サンバイオ〈4592〉マザーズ	11	
			リゾートトラスト〈4681〉東証1部	12	
			古河電気工業〈5801〉東証1部	13	
			牧野フライス製作所〈6135〉東証1部	14	
			クボタ〈6326〉東証1部	15	
			東京海上HD〈8766〉東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	レーザーテック〈6920〉東証1部	17
				エイチ・アイ・エス〈9603〉東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	オリバー〈7959〉東証1部	18
		岩崎電気〈6924〉東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

米インフレ懸念と長期金利の動向を睨む展開継続

■FOMC 通過のあく抜け感で一時3万円回復も週末失速

前週の日経平均は週末にやや失速したものの、米連邦公開市場委員会 (FOMC) を無難に通過したことで概ね堅調な動きとなった。米長期金利 (10 年物国債) が再び上昇したことで週初 15 日はグロース (成長) 株が売られたが、景気敏感株などは堅調で日経平均も 49 円高と底堅さを見せた。16 日は米長期金利の上昇一服とともに FOMC を控えた売り方の買い戻しなどもあって、日経平均は一時 3 万円に乗せる場面も見られた。17 日は FOMC の結果やパウエル米連邦準備理事会 (FRB) 議長の記者会見を見極めたいとする思惑から方向感に欠ける展開。注目の FOMC では、少なくとも 2023 年いっぱい政策金利がゼロ付近で維持されるとの見通しが示された。この結果を受けて安心感が高まり、18 日の日経平均は一時 30485.00 円まで上昇し、終値でも 3 万円台に乗せた。19 日は FRB の緩和継続により、むしろインフレ加速の思惑で米長期金利が 1.75% まで上昇するなど警戒感が再燃し、ハイテク株などが再び売りに押された。また、日銀金融政策決定会合で上場投資信託 (ETF) の「原則年 6 兆円増」の買い入れ枠が撤廃されたほか、買い入れ対象から日経平均型が外れると伝わると、後場下げ幅を広げる展開となった。結局、週末 19 日の日経平均は 424.70 円安の 29792.05 円まで下げて終えた。ただ、東証株価指数 (TOPIX) は 3.70pt 高の 2012.21pt で終えており、1991 年 5 月以来となる 2000pt の大台乗せを果たした。

■警戒感くすぶるも過度な悲観は不要

今週の日経平均はもみ合いか。注目された FOMC では 23 年未までのゼロ金利据え置きのほか、量的緩和についても現行の資産購入ペースの維持が示された。しかし、その後は一転して、緩和政策の継続が景気回復をさらに強めるとの予想から期待インフレ率が一層上昇し、かえって米長期金利が上昇するという動きに変わった。これを受けて、週末には再びハイテク株などが売られる展開になった。本来、景気回復期待による良い金利上昇と株高は長期的には共存できる。ただ、あまりに速いスピードでの金利上昇は市場の警戒感を強め、短期的な株価調整の要因となりかねない。FRB は政策により短期金利を誘導することはできるが、長期金利の水準は主として市場が決めるものだ。市場のインフレ懸念が一層強まり、米長期金利がさらに上昇する可能性もあろう。その場合、FRB が現在の緩和政策の変更を迫られるというテールリスクもある。もともとインフレ懸念で長期金利が上昇していることを背景に、インフレ抑制のための早期利上げ見通しが示されるのではないかとという警戒があった。しかし、結局、緩和政策を強調しても景気回復を強めるとの見方から「インフレ期待→長期金利上昇」という動きが

続いたわけで、皮肉な話である。バンク・オブ・アメリカ (BofA) による 3 月のグローバルファンドマネジャー調査では、いまや最大のテールリスクは「インフレ」と「長期金利の上昇」であり、新型コロナウイルスに取って代わっている。今後も期待インフレ率と米長期金利の動きを注視する必要がある。今週は、米長期金利の上昇のきっかけにもなった米 7 年国債入札が 25 日 (木) に予定されており、債券需給も注目されよう。ここまでネガティブなことを書いてきたが、株式市場の先行きが暗いわけではない。米長期金利が上昇しているとはいえ、期待インフレ率を差し引いた実質金利はまだマイナスで、これは当面保たれる見込み。実質金利がマイナスである限りは、株式益回りと債券利回りの差であるイールドスプレッドの縮小もある程度は許容できると思われる。FRB の政策スタンスが現状のままである限りは、各種アセットクラスの中での株式の相対的な魅力は劣らないだろう。実際、米長期金利が 1.75% まで上昇した直後の東京市場は大きくは崩れなかった。TOPIX に至ってはバブル崩壊後の最高値だ。過度な悲観は不要だろう。ただ、留意が必要なのは、日銀が ETF の買い入れ対象から日経平均型を外したことだ。ファーストリテイリング<9983>などの値がさ株がこれまで需給要因で買われていたのだとすれば、週末の同社株の急落に伴う日経平均の軟調な展開も続く可能性がある。TOPIX は堅調でも日経平均は軟調という二極化の動きを想定しておく必要がある。

■インフレ下に強い景気敏感株を選好

物色対象としては金利動向に敏感なグロース株は避けた方が無難か。有望なのは、バリュエーション面での割高感も薄い景気敏感株と考える。今年の株式市場での最大のテーマは「景気回復」だからだ。実際、昨年秋以降しばらくの間は日経平均の上昇が目立っていたが、最近では TOPIX の上昇ぶりが顕著だ。なかでも、足元で最大の懸念要素であるインフレリスクをヘッジできるセクターが好ましいだろう。具体的には、鉱業、鉄鋼、化学、金融あたりが相対的に他をアウトパフォームしそうだ。そのほか、3 月の終わりに近づいてきたことで、配当や株主優待の権利取りを狙った動きも活発化すると予想されよう。

■米 2 月耐久財受注、米 2 月個人所得・個人支出など

今週の主な国内外スケジュールは、22 日に米 2 月中古住宅販売、23 日に米 2 月新築住宅販売、24 日に日銀金融政策決定会合議事要旨 (1 月 20-21 日開催分)、米 2 月耐久財受注、25 日に EU 首脳会議、米 10-12 月期 GDP 確報値、米 7 年国債入札、26 日に独 3 月 Ifo 景況感指数、米 2 月個人所得・個人支出などが予定されている。

金利動向など不安抱えつつもしっかりか、IPO は今週 6 社

■現金給付が米ハイテク株支え、日本では出遅れ感

今週の新興市場では、米長期金利の上昇が続くなどなお外部環境に不安はあるものの、米ハイテク株の押し目買いムードなどを支えにしっかりした展開を期待したい。米国では個人向け現金給付開始がハイテク株の下支えとなりそうだ。日本では3月期末を前に主力株の需給改善が意識されそうな局面だが、出遅れ感では新興株にも手掛けやすさはある。

コナラ<4176>は上場初日の取引終盤にかけて大きく上昇。昨年12月上場の有力テック企業のケースを見ても、上場後しばらくは高バリュエーションが許容されやすく、上値追いの展開が続く可能性がある。ビザスク<4490>など他のギグワーク関連株にとっても刺激材料となるかもしれない。決算で評価を一段と切り上げたプレミアアンチエイジング<4934>には引き続き注目したい。なお、今週は3月26日に出前館<2484>などが決算発表を予定している。

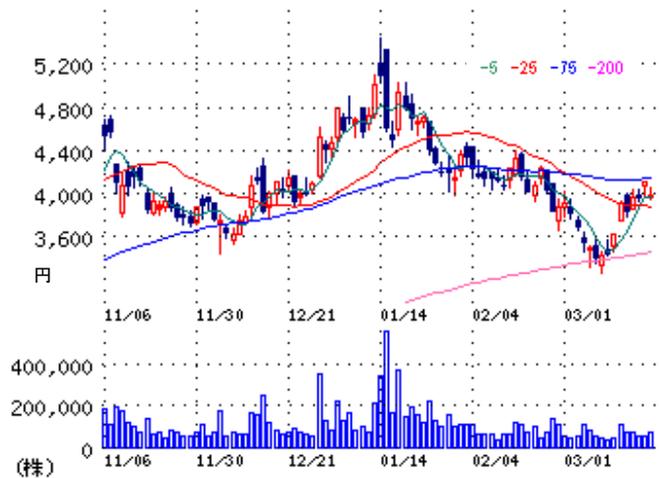
■今週IPOは小型中心、「ビズリーチ」上場発表

IPO関連では、3月24日から26日にかけて1日2社ずつ、計6社が新規上場する。25日のベビーカレンダー<7363>など比較的小型のマザーズ・ジャスダック上場案件が多く、相次いで初値を飛ばしてきそうだ。なお、先週は転職・求人サイト「ビズリーチ」のビジョナル<4194>（4月22日、マザーズ）など4社の新規上場が発表されている。

マザーズ指数



ビザスク<4490>



出前館<2484>





月末・四半期末に向けた調整/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

バイデン政権によるインフラ計画や経済活動の再開に伴う回復期待に、景気循環株中心に買いが広がり、週初は上昇した。しかし、予想を下回った2月小売売上高や鉱工業生産、住宅市場指数を嫌気した売りに加え、利益確定の売りも目立ちもみ合いとなった。注目されていた連邦公開市場委員会(FOMC)で連邦準備制度理事会(FRB)は市場の予想通り金融政策を据え置き、2023年までゼロ金利を据え置く可能性を示唆すると、早期の金融引き締めへの警戒感が後退し、株式指数の上昇を後押しし、ダウ平均株価は連日で史上最高値を更新。ただ、週後半にかけて、都市封鎖再開による欧州の回復の遅れが警戒されたほか、予想外に増加した週次新規失業保険申請件数を受け労働市場への懸念がくすぶり、上値を抑制した。さらに、FRBがパンデミックによる金融市場混乱を受け昨年4月から実施していた大手銀に対する資本規制を巡る特例的な優遇措置を、計画通り3月末で終了することを発表すると、銀行株中心に売りが広がり、結局週を通じて、主要株式指数は下落した。バイオのモデルナは子供向け新型コロナウイルスワクチンの治験を開始すると発表し上昇。クルーズ船運営のロイヤルカリビアンはカリブ海のクルーズを6月から運航再開すると発表し上昇した。住宅建設会社のレナーは予想を上回った四半期決算が好感され大幅上昇。一方、配車サービスのウーバー・テクノロジーは英国の運転手を賃金や有給休暇が取得可能な労働者として扱う方針を発表し、収益圧迫への懸念が浮上し下落した。

■今週の見通し

長期金利の動向を睨む展開が続きそうだ。3月フィラデルフィア連銀製造業景況指数の仕入れ価格は1980年3月来の高水準に達するなど、市場では30年ぶりの高インフレへの警戒感も強まり始めている。パウエル議長が現時点で長期金利の上昇に懸念を表明せず、容認していると捉えられており、金利の一段の上昇がハイテク株を引き続き圧迫しそうだ。また、月末・四半期に向けたリバランスの動きに拍車がかかる可能性にも注視したい。同時に、バイデン政権の1.9兆ドル規模の追加経済対策に含まれる1400ドル規模の国民への直接資金供給が開始された。この資金の一部が株式市場に流入することを考慮すると、今後、2週間が良い買い場探しになる可能性がありそうだ。ワクチンの接種が全米で順調に進んでいることが奏功し、経済が夏にも一段と正常な状態に近づく期待されており、今後も景気循環株を支援するだ

ろう。ニューヨーク州は4月1日からコンサートの開催に加えて、野球場での観覧を認める。また、映画館を運営するAMCエンターテインメントはカリフォルニア州での営業再開を受け、全米98%の営業を再開。26日までには99%の営業が再開されることを明らかにした。さらに、バイデン政権は5月中旬にもメキシコ、カナダ、英国、欧州との間の渡航制限緩和を検討していると報じられており、経済活動の再開も着々と進む。

経済指標では、2月シカゴ連銀全米活動指数、2月中古住宅販売件数(22日)、2月新築住宅販売件数、3月リッチモンド連銀製造業指数(23日)、2月耐久財受注(24日)、新規失業保険申請件数、10-12月期国内総生産(GDP)確定値(25日)、2月PCEコアデフレーター、3月ミシガン大消費者信頼感指数確定値(26日)が予定されている。インフレ上昇懸念が強まる中、FRBがインフレ指標として特に注視している2月PCEコアデフレーターに注目したい。エコノミストの平均予想は前期比年率1.5%と1月と同水準にとどまる見通し。FRBが目標としている2%には程遠い。予想通りの結果となれば、FRBの慎重な方針を正当化する。高インフレへの脅威も緩和し相場を支援することになるだろう。さらに、パウエルFRB議長は22-25日に開催される国際決済銀行(BIS)サミットに参加。23日、24日にはイエレン財務長官と上下両議会でパンデミック対応の経済対策に関する四半期に一回のビデオ公聴会を予定している。議長は経済には引き続き大規模な金融・財政支援が必要であることを主張すると見られ、相場の好材料になりそうだ。FRBは2021年のGDP成長率見通しを6.5%に引き上げたが、議長は労働市場や回復には依然かなりのたるみが存続しており、2021年の経済も大規模な追加経済対策やワクチンといった一過性の要因で押し上げられるが、かなりの不確実性があり、政策目標達成には「程遠い」と慎重だ。

企業決算では、ソフトウェアメーカーのアドビ(23日)、ゲーム販売会社のゲームストップ(23日)、食品メーカーのゼネラルミルズ、家具の販売会社RH、建設会社のKBホームズ(24日)、レストランチェーンを運営するダーデン・レストランツ(25日)、などが予定されている。短期投機の対象となっているゲームストップの決算では一株当たり利益の前年比増加が予想されており、株価を支える可能性もある。しかし、発表前後には、投機色がさらに強まる可能性には警戒が必要だ。住宅市場は依然堅調であるため、RHやKBホームズの決算にも期待したい。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

107.50 円 ~ 110.00 円

今週のドル・円は底堅い値動きか。米連邦公開市場委員会(FOMC)と日本銀行の金融政策決定会合の結果を消化する相場展開となりそうだ。日本銀行は10年国債金利の変動幅を上下0.25ポイント程度に設定したが、米長期金利の上昇基調は継続するとの見方が多く、ドル高・円安の流れは変わらないとみられる。FOMCでは政策金利の誘導目標レンジを据え置くとともに、2023年まで実質ゼロ金利政策を維持するとの方針が示された。経済・金利見通しで23年までに利上げが実施されるとしたメンバーは10人を下回った。

ただ、FOMCの経済予測では、2021年末時点の経済成長率は6.5%、失業率は4.5%程度と想定されており、これらの予測データは長期金利上昇の一因になっていることから、今週発表される10-12月期国内総生産(GDP)確定値や2月耐久財受注などをはじめ、経済指標が堅調なら、資産買入れ規模の段階的な縮小への思惑が浮上し、ドル売りは抑制されよう。米10年債利回りの高止まりを受けハイテク株買いは縮小しているようだが、連邦準備制度理事会(FRB)による緩和的な金融政策の長期化観測で、米国株式の大幅安は回避される可能性が高いとみられており、ドル買い材料となりそうだ

【米・2月耐久財受注】(24日発表予定)

24日発表の米2月耐久財受注は前月比+0.7%と予想されており、伸び率は1月実績を大幅に下回る。2月実績が市場予想を下回った場合、1-3月期国内総生産(GDP)の伸び率鈍化につながる可能性があることから、金利安・株安・ドル安の要因となりそうだ。

【米10-12月期国内総生産(GDP)確報値】(25日発表予定)

25日発表の米10-12月期国内総生産(GDP)確報値は、前期比年率+4.1%程度と予想されている。速報値や改定値の水準を維持できるかが焦点。ただ、景気回復ペースはやや遅れが目立ち、改定値を下回った場合、ドル売り材料となる可能性がある。

債券市場

債券先物予想レンジ

150.80 円 ~ 151.10 円

長期国債利回り予想レンジ

0.08 % ~ 0.14 %

■先週の動き

先週(3月15日-19日)の長期債利回りはやや低下。日本銀行は10年国債金利の変動幅を現行程度にとどめるとの思惑が広がり、長期金利の上昇は一服した。3月16-17日開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で、現行の金融緩和策を長期間維持することが予想通り決定されたことも意識された。18日のニューヨーク市場で米長期金利は一段と上昇したものの、19日の日経平均株価、中国本土株式は大幅安となったことから、長期債などの利回り水準は伸び悩んだ。10年債利回りは0.121%近辺で15日の取引を開始し、18日に0.085%近辺まで低下した後、19日に0.138%近辺まで上昇した。しかしながら、日本銀行が19日開催の金融政策決定会合で10年国債金利の変動幅を上下0.25ポイント程度に設定したことや、アジア株安を意識して長期債利回りは伸び悩み、0.104%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物6月限は下げ渋り。150円89銭で15日の取引を開始し、一時150円85銭まで下げたが、10年国債金利の変動幅拡大の可能性は低いとの見方が広がり、18日に151円32銭まで買われた。19

日に150円89銭まで下げたものの、長期債の売りが増えていないことや株安を意識した買いが入ったことで先物は下げ渋り、150円98銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(3月22日-26日)の債券市場では、長期金利は若干上昇する可能性がある。日本銀行は10年国債金利の変動許容幅を上下0.25ポイント程度に設定した。日本銀行の黒田総裁は記者会見で変動許容幅について、「表現を明確化したものであり、拡大ではない」と述べたが、米国の金利先高観は後退していないことから、利回り低下につながる新たな材料が提供されない場合、長期債利回りの低下余地は小さいとみられる。

債券先物は151円を挟んだ水準で推移か。月末前で現物債の売り物は少なくなりそうだが、ドル高・円安の流れは変わっていないこと、欧米諸国の長期金利はやや強い動きを見せていることから、債券先物は151円台前半で上げ渋る展開もあり得る。

米長期金利や 225 採用値嵩株の動向に関心、景気敏感型のバリュー株優勢

先週の日経平均は小幅続伸。米 FOMC などのイベント控え、週前半は 3 万円水準手前でもみ合ったが、FOMC 後は安心感が強まり、上放れて 2 月高値水準に接近する動きとなった。ただ、FOMC でサプライズがあったわけでもなく、米長期金利が 1.7% 台に上昇したことを受け週末には反落。日銀決定会合で ETF 購入策見直しが発表されたこともネガティブ材料となった。

FOMC を受けた 18 日にはグロース株に見直しの動きが強まったが、長期金利の上昇を受けて翌日には反落。日銀が ETF 購入を TOPIX 型のみにするとして発表したことで、週末にはファストリを筆頭に日経平均寄与度の高い銘柄が売られた。また、週末は地銀株が一斉高、金利上昇が材料視されたほか、ETF 購入策見直しなどもプラス材料になったとみられる。個別では、日本郵政との資本提携が引き続き評価材料となって楽天が大幅上昇。決算関連では、三井ハイテック、しまむら、エアトリ、アスクル、パイブ HD、GCA、キャリア D、エニグモ、ナイガイ、クスのアオキ、イノテックなどが評価材料となり、丹青社、HIS にはあく抜け感が先行。半面、ツルハ、トリケミカルなどは決算嫌気の動き、ヤーマン、gumi、ストリーム、神戸物産には出尽くし感が強まった。シャープは決算想定線も、グループ会社売却撤回がマイナス視される。ほか、ユーグレナはバイオジェット燃料の完成発表で買われ、エイチームは自社株買いが好感される。チェンジは公募・売出、セイノーは CB 発行で希薄化懸念が強まった。ワタベウェディングは事業再生 ADR 申請を発表。

先週末の NY ダウは下落、金融資本規制の特例措置の終了が嫌気された。ナスダックは反発しているものの、資本規制特例措置の終了に伴う国債売りの懸念もあるため、グロース株の反転本格化期待にはつながりにくいだろう。今週は国内外で大きなイベントもなく、引き続き、米国長期金利の動きを睨みながらの展開が予想される。こうしたなか、日銀の ETF 購入策変更を受けて、225 型から TOPIX 型へのシフトが強まる公算。とりわけ、ファストリの株価調整が強まる見通しであり、日経平均には当面マイナスのバイアスがかわることになりそうだ。

経済指標では米国の中古住宅販売や新築住宅販売に注目。足元の金利上昇の影響をどのように捉えるのか、先高感からの短期購入意欲の増加をプラス視するか、長期的な需要減を先取りするのか、関連銘柄の動きを見極めたい。国内では 23 日に公示地価が発表され、首都圏の状況などが不動産株に影響を与えそうだ。また、今週からは 1 都 3 県で緊急事態宣言が解除となるため、その後の小売店や外食企業の販売動向が注目されてこよう。海外ではテンセントの決算発表も予定されている。

来週からは新年度相場入りとなる。政策保有株の売却などの動きは一巡したとみられるが、最近では月末の株価が下げるケースの多いことには注意が必要となろう。また、新年度入り直後の機関投資家による益出し売りなども目先の需給波乱要因として警戒。全般的には、景気敏感型のバリュー株などが優位になるとみられる。

先週動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
4512	わかもと製菓	654.0	161.60	3751	日本アジアグループ	946.0	-21.04	海運業	13.07
3633	GMOペパボ	8,610.0	30.85	6620	宮越ホールディングス	937.0	-19.57	銀行業	8.88
9115	明治海運	560.0	30.84	4446	Link-U	1,166.0	-15.87	空運業	8.46
3467	アグレ都市デザイン	1,182.0	28.90	5218	オハラ	1,705.0	-15.47	証券業	5.94
8617	光世証券	898.0	27.74	4696	ワタベウェディング	352.0	-14.98	輸送用機器	5.42
3912	モバイルファクトリー	1,465.0	27.17	6630	ヤーマン	1,573.0	-13.00	不動産業	4.95
2372	アイロムグループ	2,430.0	25.71	3996	サインポスト	1,127.0	-9.84	保険業	4.87
8614	東洋証券	226.0	24.18	5009	富士興産	1,268.0	-7.98	下位セクター	騰落率 (%)
2929	ファーマフーズ	3,590.0	23.75	4369	トリケミカル研究所	3,465.0	-7.35	鉱業	-2.31
3662	エイチーム	1,768.0	23.55	4449	ギフトィ	3,740.0	-7.31	情報・通信業	-0.64
8698	マネックスグループ	1,044.0	22.68	9766	コナミホールディングス	6,850.0	-7.18	石油・石炭製品	0.41
3665	エニグモ	1,523.0	21.65	6638	ミマキエンジニアリング	642.0	-6.69	精密機器	1.12
9067	丸運	315.0	21.62	9417	スマートバリュー	963.0	-6.41	ゴム製品	1.32
3031	ラクーンホールディングス	2,229.0	20.88	4689	Zホールディングス	581.1	-6.35	水産・農林業	1.94
7408	ジャムコ	1,111.0	20.76	9984	ソフトバンクグループ	9,969.0	-6.26	卸売業	2.16

もみ合い、大勢強気も 25 日線下降リスク

■2月16日、3月18日両高値によるダブルトップの下落トレンドは避けたい

先週（3月15-19日）の日経平均は2週連続で上昇した。1週間の上げ幅は74.22円（前週853.51円）だった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は3月2週（8-12日）、現物・先物合算で4週ぶり買い越しに転換、買い越し額は768億円（前週3388億円の売り越し）。現物は2週連続の買い越し。金額は2768億円（前週512億円）に膨らんだ。

先週は3月17日に5日線と25日線が短期ゴールデンクロスを示現し、翌18日に30485.00円まで買い進まれた。19日は大幅反落したが終値は上向きの25日線上方にとどまった。

今週はもみ合いが予想される。25日線や13週、26週線の各線が上向きをキープし、パラボリックも15日から買いサイン点灯を続け、大勢では強気トレンド継続が予想される。ただ、25日線の上昇角度は鈍化しており今週内にも下向き転換する可能性があり、上昇圧力の低下が予想される。

一目均衡表では三役好転をキープしているが、先週末は基準線とその上を走る転換線がともに横ばいで引け、短期的には上

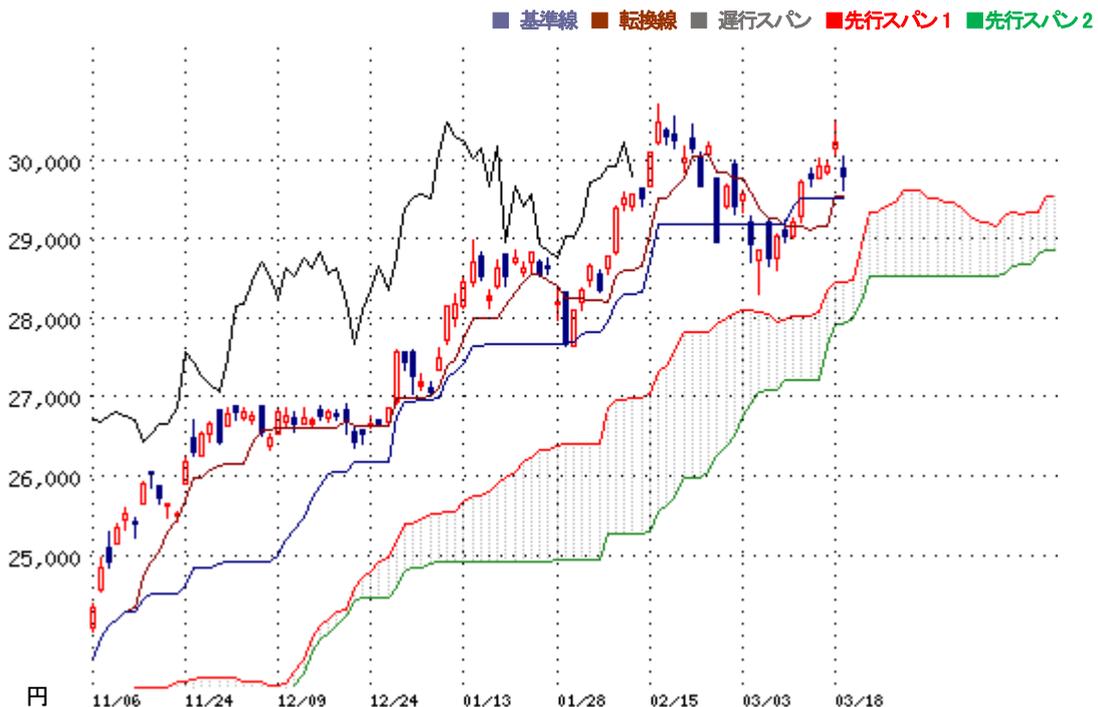
下どちらにも方向感が出にくい相場が予想される。25日にかけて応答日株価が上昇するため運行線の弱気シグナル発生も意識され、上値は重くなる。

先週末終値が25日線を上回ったのは日経平均を構成する225銘柄のうち201銘柄（前週末185銘柄）、東証1部全体では92%（前週末72%）といずれも増加しているため、市場全体では買い余力がさらに高まったとみられ、下落場面では押し目買いが厚みを増す展開が期待できよう。

上値めどは節目の3万円やボリンジャーバンド（25日ベース）+1σの30153.79円、18日高値30485.00円が挙げられる。2月16日のバブル後最高値はボリンジャーバンド+2σの30653.43円より上に位置するため今週内の到達は難しそうだ。

下値支持線では、25日線（先週末29654.15円）、一目均衡表の基準線29511.55円が意識される。ボリンジャーの-1σの29154.51円を下回るとレンジ下放れが濃厚となり、2月16日高値と3月18日高値のダブルトップ形成後の下落トレンド入りリスクが出てくる点には留意したい。

一目均衡表（日経平均）



東洋建設〈1890〉東証1部

洋上風力発電などで中長期的な成長が期待される

■海洋土木の東洋

埋立、護岸、海底工事、橋梁基礎工事、海底トンネルなど海洋土木・港湾施設建設工事を得意とする。これまでに関西国際空港島護岸築造工事に主力メンバーとして埋立工事に携わったほか、東京湾アクアライン、白鳥国家石油備蓄基地の事業にも参加した。今後洋上土木の領域で市場拡大が期待されるのが洋上風力発電。政府は2050年の脱炭素社会実現を目指しており、海に囲まれ安定して強い風が吹く洋上の風力発電は広く普及する可能性がある。

■京浜港港湾機能強化事業などにより業績の拡大傾向続く

21年3月期営業利益は3期ぶりに最高益を更新する見通し。今後数年においても首都圏では京浜港港湾機能強化、防災・減災事業が控え、また関西では「大阪・関西万博 2025」を始めとした大規模プロジェクトが見込まれ、業績は拡大基調が続く。株

売買単位	100 株
3/19 終値	618 円
目標株価	700 円
業種	建設

価については配当が3月期末一括配当で、当面はこれを狙った買いにより、また中長期的には洋上風力への期待感などから継続的な物色が見込まれ堅調な動きが期待される。最高益更新により株価も高値更新が期待され、過去10年の最高値は2017年12月の684円であり、これを上回る700円を目標株価とする。

★リスク要因

感染再拡大による工事の遅延など。

1890:日足

25日線をサポートとした綺麗なトレンドが続いている。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	152,587	-2.3%	7,123	6,326	-15.7%	4,303	45.71
2018/3連	172,635	13.1%	10,828	10,534	66.5%	7,050	75.01
2019/3連	163,860	-5.1%	7,815	8,069	-23.4%	5,445	57.92
2020/3連	174,805	6.7%	9,268	9,168	13.6%	5,766	61.31
2021/3連予	169,000	-3.3%	10,900	10,700	16.7%	7,000	74.49

ニューラルポケット〈4056〉マザーズ スマートシティ関連事業軸に中期成長期待

■事業立ち上げ期から収益拡大期に

カメラに独自開発のAIソフトを組み込み画像解析することで、リアルタイムの空き駐車場検知や渋滞予測、電子看板の広告配信システム、ファッショントレンド解析、在宅勤務支援などのサービスを提供する。設立は2018年1月、20年8月にマザーズに上場した。20年12月期営業利益は1.70億円。その前の期の1.33億円の赤字から急改善した。多様な独自サービスを提供し、売上高は前期比2.4倍と事業が拡大。また、20年1-3月期には15.5%だった営業利益率が10-12月期には29.5%と尻上がりに上昇しており、同社が事業立ち上げ期から収益拡大期に入ったことが窺える。21年12月期営業利益は前期比2.2倍の3.80億円予想。

■スマートシティ軸に中期成長期待

同社の上記主力サービスは、効率的なインフラ運営や環境重視のまちづくりに不可欠なサービスで、同社では「スマートシ

売買単位	100 株
3/19 終値	5700 円
目標株価	7330 円
業種	情報・通信

イ関連事業と位置付けている。昨年、トヨタ〈7203〉が静岡県裾野市での実験都市開発プロジェクトを発表するなど、国内外で環境負荷の少ないスマートシティ計画が相次いでおり、同社事業の中期的な成長が期待される。株価は年初来、ボックス相場だが、まずは1月高値7330円を目標株価としたい。

★リスク要因

国内外企業とのAI技術開発競争の激化など。

4056:日足

昨年秋以降の下値切り上げ続く。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
-	-	-	-	-	-	-	-
2018/12単	60	-	-182	-182	-	-182	-
2019/12単	311	418.3%	-133	-139	-	-139	-
2020/12単	762	145.0%	170	148	-	147	10.85
2021/12単予	1,256	64.8%	380	370	150.0%	280	19.98

サンバイオ〈4592〉マザーズ

「再生細胞薬」実現を織り込む動きに

■今期承認申請との見方が急浮上

脳内の神経組織に投与し、自然な再生機能を誘発することで失われた運動機能の改善を促す「再生細胞薬」を開発するバイオベンチャー。2015年に上場したが、その後の株価は治験結果や開発スケジュールの遅れを巡り乱高下する場面もあった。しかし、3月17日に21年1月期決算を発表、翌18日に決算説明会を開催し、一部証券会社からは22年1月期中にも慢性期外傷性脳損傷(TBI)向けの国内製造販売承認申請を行うといった見方が出てきている。

■グローバル展開への期待も

同社は「当局と協議中」として具体的なスケジュールを示していないが、一部証券会社は22年1月期末から23年1月期にかけて承認、23年1月期の発売を見込んでいる。また、権威ある学術誌に試験結果が公表され、グローバル展開を後押しするとも見

売買単位	100 株
3/19 終値	1774 円
目標株価	2000 円
業種	医薬品

方も示した。もともと脳神経疾患における画期的な新薬として市場での期待も高かったため、株価は早くも実現を織り込む動きとなりつつあるようだ。昨年12月以来の2000円台回復を当面の目標に設定したい。

★リスク要因

承認申請の更なる遅延。

4592: 日足

17日の決算発表後に急回復。25日線、75日線を一気に上抜け。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/1連	490	-48.4%	-4,378	-3,947	-	-3,940	-
2019/1連	741	51.2%	-3,733	-2,919	-	-2,920	-
2020/1連	447	-39.7%	-5,486	-5,146	-	-5,157	-
2021/1連	-	-	-5,801	-6,530	-	-3,385	-
2022/1連予	-	-	-5,786	-5,876	-	-5,877	-113.49

リゾートトラスト〈4681〉 東証1部

富裕層のリゾート物件購買意欲は底堅い

■会員権事業の伸長により21年3月期営業利益は増益公算

会員制リゾートホテルの開発、会員権の販売を手掛ける会員権事業、ホテル・レストランの運営を手掛けるホテルレストラン等事業、メディカル会員権の販売、その管理業務及びメディカルコンサルティング業務、居宅介護サービス事業等を手掛けるメディカル事業を運営する。21年3月期営業利益は前期比7.3%増の125億円が見込まれる。新型コロナウイルス感染症対策によりホテルレストラン等事業の業績は悪化したものの、9月に「横浜ベイクコート倶楽部」を開業し、会員権事業の業績が前期比で大きく伸長したことが増益の主な要因。

■資産価格上昇により販売環境は良好な状態が続こう

今後の株価を予想するに当たり、影響が大きいと思われるのは株式や不動産などの資産価格。会員権は数百万円～数千万円程度で販売されており、主な販売対象は富裕層。そして、その購

売買単位	100 株
3/19 終値	1940 円
目標株価	2700 円
業種	サービス

買意欲は資産価格変動の影響を受けやすいと思われるが、当面は世界的な金融緩和により資産価格上昇が続き、販売環境は良好な状態が続こう。同社株価の2017年以降の高値は18年1月に付けた2727円であり、今後数カ月かけて株価は2700円レベルまでの上昇余地があると考えられる。

★リスク要因

金融市場の混乱など。

4681:日足

1月下旬以降、25日線をサポートに上昇傾向を強めている。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	143,541	0.9%	13,514	14,806	-23.8%	11,010	103.40
2018/3連	165,413	15.2%	17,742	19,422	31.2%	11,830	110.82
2019/3連	179,542	8.5%	18,877	19,528	0.5%	12,358	115.53
2020/3連	159,145	-11.4%	11,652	12,476	-36.1%	7,135	66.65
2021/3連予	166,200	4.4%	12,500	15,200	21.8%	-11,400	-

古河電気工業〈5801〉東証1部

来期はインフラや自動車向けの回復が続く

■21年3月期予想を引き上げ

2月4日に21年3月期業績予想の上方修正を発表しており、売上高は前回予想より300億円増の8100億円、営業利益は10億円増の60億円へと引き上げられた。主に電装エレクトロニクスセグメントで自動車部品市場向けが想定以上に回復したことや、原価低減、経費抑制等の諸施策が奏功した。

■中国向け需要好調で持続期待高まる

中国の自動車販売台数は1月に前年同月比29.5%増の250万3000台、2月は同364.8%増の145万5000台と回復傾向を示している。この自動車市場の急回復により電装エレクトロニクスセグメントの売上高が想定以上に回復しており、来期の復調基調の継続が予想される。また、インフラセグメントでは、中国子会社で延期されていたインフラ工事計画が正常化することで、来期業績に寄与することが期待される。そのほか、ミクロネシア連邦など3

売買単位	100株
3/19終値	3060円
目標株価	3620円
業種	非鉄金属

カ国を結ぶ太平洋海底光ケーブル計画で中国が入札で最低価格を提示していたが、安全保障上の懸念により無効とされたと報じられている。同社への受注の思惑などが生じそう。株価は昨年12月以降のレンジ上限を捉えてきており、2月高値3115円を抜けた後は19年2月高値3620円が中期的な目標となろう。

★リスク要因

中国経済の景気悪化など。

5801:日足

75日線をサポートに、直近の上値抵抗帯を捉える。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	843,344	-3.6%	38,623	36,024	92.5%	17,570	249.17
2018/3連	967,333	14.7%	44,804	46,908	30.2%	28,547	405.05
2019/3連	991,590	2.5%	40,842	39,078	-16.7%	29,108	412.98
2020/3連	914,439	-7.8%	23,565	22,771	-41.7%	17,639	250.25
2021/3連予	810,000	-11.4%	6,000	500	-97.8%	3,000	42.56

牧野フライス製作所〈6135〉東証1部

自動車や半導体製造装置の部品加工向けが回復傾向

■中国は電気電子関連の金型加工向け中心に堅調

複合加工機(MC)、数値制御(NC)フライス盤、その他産業機械の製造等を手掛ける。2021年3月期業績は営業損失48億円を見込んでおり、期首計画(95億円の赤字)からは第3四半期までに3回上方修正している。いち早く経済活動を再開した中国は電気電子関連の金型加工向けを中心に増加したほか、部品加工向けには自動車や半導体製造装置関連で受注が継続。米国では航空機向けが苦戦するものの、自動車や半導体製造装置の部品加工向けの受注は回復傾向にある。

■世界経済の正常化に向けて回復基調が強まる

足元でのワクチン接種進展に伴う世界経済の正常化に向けて、自動車の大型金型加工向けや、油空圧関連の部品加工向け案件の回復基調が強まると考えられるほか、米国の追加経済対策に伴う需要増も期待されよう。株価は3月に入りリバウンド基調

売買単位	100 株
3/19 終値	4770 円
目標株価	5100 円
業種	機械

を強めてきている。信用倍率は0.42倍と売り長の需給状況であり、売り方の買い戻しにより一段の上昇も期待される。2018年から2019年間に推移していたレンジ中央値に近いPBR0.80倍水準である5100円処を目標株価とする。

★リスク要因

新型コロナウイルスによる世界のロックダウン拡大。

6135:日足

75日線レベルを支持線にリバウンド基調が強まる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	153,641	-5.1%	9,660	10,000	-35.0%	7,596	69.03
2018/3連	181,547	18.2%	15,023	15,752	57.5%	11,694	102.26
2019/3連	204,709	12.8%	20,671	21,956	39.4%	16,981	689.30
2020/3連	159,401	-22.1%	3,514	4,130	-81.2%	830	33.97
2021/3連予	113,500	-28.8%	-4,800	-3,600	-	-4,400	-180.11

クボタ〈6326〉東証1部

「スマート農業」実現に向け事業展開が加速

■米経済対策での給付金支給にも期待

農機、建機、エンジンなどの機械が主力。海外売上高比率は67%(20年12月期)。20年12月期営業利益(IFRS)は前期比13.1%減の1752億円。新型コロナの影響などで苦戦した。21年12月期営業利益は前期比25.5%増の2200億円予想。米国で小型トラクターや建機が好調に推移する見込み。また、米国では巣ごもりに伴い庭を手入れするための製品も伸びており、米国の経済対策での個人給付金支給も追い風となりそうだ。

■スマート農業で新たな成長ステージへ

今後、同社の成長ステージとなるのが「スマート農業」だ。自動運転の農機が耕作し、ドローンで農作物の生育状況を確認し、農薬散布を行う。同社はこうした技術革新を見据え、25年までの5年間の研究開発費を4000億円と、それまでの5年間に比べ6割増やす計画だ。すでに昨年10月に半導体の米エヌビディアと

売買単位	100 株
3/19 終値	2502 円
目標株価	3000 円
業種	機械

農機の自動運転で提携。また、今年2月にはドローンによる果樹収穫サービスを手掛けるイスラエルのスタートアップに出資するなど、動きが加速している。新たなステージでの同社の成長に期待したい。株価は高値もみ合いだが、2月高値から3月安値までの倍返し水準となる3000円台乗せを当面の目標としたい。

★リスク要因

自動運転技術開発の競争激化など。

6326:日足

25日線が短期的な下値支持線。中期的には75日線が下支え。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/12連I	1,751,038	-	199,952	214,007	-	134,160	108.45
2018/12連I	1,850,316	5.7%	189,314	197,230	-7.8%	138,595	112.44
2019/12連I	1,920,042	3.8%	201,654	209,022	6.0%	149,061	121.59
2020/12連I	1,853,234	-3.5%	175,284	185,899	-11.1%	128,524	105.85
2021/12連I予	2,050,000	10.6%	220,000	225,000	21.0%	158,000	130.80

東京海上ホールディングス〈8766〉東証1部

米長期金利の上昇で収益環境は改善へ

■米国債利回りは1.75%を突破

東京海上日動火災保険を主要子会社とする国内最大手の保険会社グループ。第3四半期(累計)は、海外での新型コロナウイルス関連の保険金払いや、国内の自然災害に備える準備金などが重荷となり、経常利益は前年同期比39%減だった。なお、米長期金利の指標となる10年物の米国債利回りは先週、一時1.75%を突破している。米景気刺激策と新型コロナワクチン普及によりインフレが加速するとの見方を背景に利回りの上昇傾向は続きそうだ。

■株価は心理的な上値抵抗を捉える

米長期金利の上昇を受けて収益環境が改善するとの見方が強まりやすいだろう。また、年度末の接近により4%を超える配当利回りに着目した物色も意識されやすいと考えられる。株価は上値こそ、昨年11月以降は5700円辺りが心理的な上値抵抗として意

売買単位	100 株
3/19 終値	5674 円
目標株価	6317 円
業種	保険

識されているが、75日線を支持線とした下値切り上げのトレンドを形成。直近で抵抗帯を捉えてきているほか、下値を切り上げる格好から煮詰まり感も意識される。また、日銀のETF買い入れ制度変更によりTOPIX型に関心が集まりやすいことも需給面での安心感に。目標株価は昨年来高値の6317円とする。

★リスク要因

長期金利の急低下や自然災害の増加など。

8766:日足

25日線を支持線に上値抵抗帯を捉える。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	5,232,602	14.3%	-	387,659	0.5%	273,856	363.52
2018/3連	5,399,115	3.2%	-	344,939	-11.0%	284,183	382.83
2019/3連	5,476,720	1.4%	-	416,330	20.7%	274,579	383.01
2020/3連	5,465,432	-0.2%	-	363,945	-12.6%	259,763	369.74
2021/3連予	-	-	-	310,000	-14.8%	200,000	286.69

レーザーテック 東証1部<6920>/逆風の中で短期的な業績モメンタムの強さに関心も

先週はリバウンド基調が強まる展開になった。注目された米FOMCでは、2023年いっぱいまでゼロ金利を維持する可能性が示唆され、足元で強まっていた早期利上げに対する過度な懸念が後退する状況になった。18日は長期金利の上昇も一服したことで、グロース株への見直しの動きが強まり、同社をはじめとした半導体製造装置関連株は軒並み高の動きに。

FOMCでは長期金利の抑制策自体は特に示されておらず、利回りが1.7%台にまで上昇した週末は反落している。今後も利回りの上昇余地は残り、グロース銘柄の代表格となる同社には逆風となってこよう。ただ、半導体市況の好調が続く中、とりわけ微細化の恩恵が大きい同社の業績は当面急拡大基調が継続する公算は大きい。短期的な業績モメンタムはグロース株の中でも突出しているとみられ、相対的な上昇余地は大きいと考える。



エイチ・アイ・エス 東証1部<9603>/今後も期待材料は残され、株価にも上値余地

先週は堅調な動きとなった。15日に第1四半期の決算を発表、営業損益は117億円の赤字となり、会社計画100億円の赤字をやや下振れた。緊急事態宣言発出による影響や電力卸価格高騰などの影響を受けたもよう。ただ、前四半期の143億円の赤字からは損益が改善しており、販管費の削減も順調に進んでいる。業績見通しの発表は引き続き見送られたが、最悪期は峠を越えたとの見方が優勢になった。

今週からは1都3県における緊急事態宣言が解除されるが、時短要請継続や大規模イベントの制限は続く見込み。今後もこうした動きの正常化、GoToトラベルの再開などが期待材料となるため、株価の上昇余地は残っていると考えられる。足元で鈍ってきている新型コロナウイルス感染者数減少ペースが再度強まるタイミングでは、上値迫りの勢いが強まっていくことだろう。



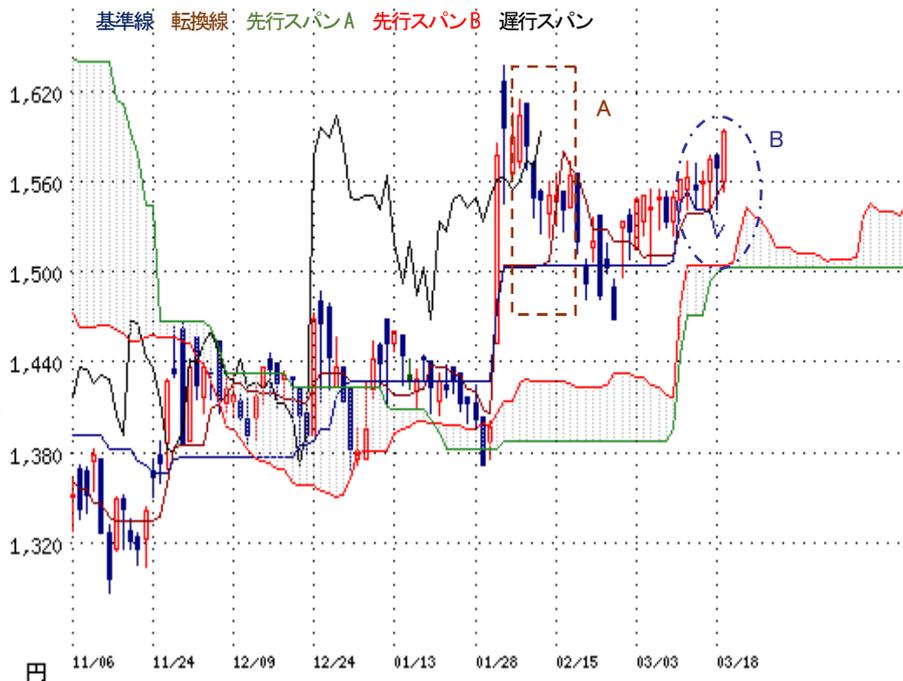
オリバー 東証1部(7959)

週足ベースのローソク足。2月1週以降52週線絡みで推移していたが、先週は上昇2週目の52週線を上放れてもみ合いを離脱。上ヒゲのない「陽の大引け坊主」で強い買い圧力を窺わせた。13週線は26週線を下から上に抜いてゴールデンクロスを示現したほか、52週線抜けも迫り、中長期上昇トレンド入りが予想される（点線・四角A）。昨年10月高値2893円の上は2019年11月28日の上場来高値4960円（点線・丸B）まで目立った節目がなく、値戻し継続が期待できよう。



岩崎電気 東証1部(6924)

日足ベースの一目均衡表。3月18日に遅行線が強気シグナル発生を開始して三役好転が完成し、買い手優勢の形状に（点線・四角A）。週末19日は転換線が上向きをキープし、12日を直近ピークとして下降していた基準線も上向きに転じて上昇圧力の強まりを示唆している（点線・丸B）。4月2日にかけて遅行線の応当日株価が下落していくため強気シグナル増大のハードルは低下し、2月3日高値1638円を抜けて上値を伸ばしていく展開が期待される。



テーマ別分析: GIGA スクール構想で好業績銘柄増加中

■確かな国策に改めて着目

稲葉製作所<3421>が3月15日、2021年7月期の営業利益予想を減益から一転、増益見込みに引き上げた。その主な要因となったのが、企業のテレワーク推進に伴うIT環境の整備と「GIGAスクール構想」による需要増だ。同社は文教向けに強い内田洋行<8057>にデスクなどをOEM供給している。

「GIGAスクール構想」は義務教育を受ける児童生徒のために、1人1台の学習用パソコンや高速大容量の通信ネットワーク環境などを教育現場に整備する国策だ。学校パソコンやデスク、通信ネットワーク整備や通信工事が関連銘柄となる。新型コロナウイルス感染拡大による臨時休校などからオンライン学習の重要性が高まったことも政策推進を後押ししている。

好業績銘柄の出現だけでなく、ODKソリューションズ<3839>、EduLab<4427>、レアジョブ<6096>など、東証2部やマザーズから東証1部に市場変更する企業が増えていることも関連銘柄の最近の動向だ。

■主な「GIGAスクール・教育IT」関連銘柄

コード	銘柄	市場	3/19株価	概要
2326	デジタルアーツ	東証1部	10580	学校向けWEBファクタリングサービス手掛ける
2345	クシム	東証2部	742	学校教育機関向けの教育支援ツール提供
2354	YE DIGITAL	東証2部	741	学校ネットワークアクセス管理装置手掛ける
3021	パシフィックネット	東証2部	3700	ICT教育導入に最適な機器のライフサイクルマネジメント展開
3107	ダイワボウホールディングス	東証1部	9320	インテルの協力を得て「おてがる遠隔授業パック」提供
3421	稲葉製作所	東証1部	1552	内田洋行にデスクなどをOEM生産、学校向けで拡大
3834	朝日ネット	東証1部	837	実習・研修の教育支援サービスを展開
3839	ODKソリューションズ	東証1部	770	学校法人向けの情報処理アウトソーシング(教育業務)を受託
3933	チエル	JASDAQ	1570	学校教育向けICT化支援で実績
3998	すららネット	マザーズ	3960	全国160超の中学・高校・大学にICT教材を提供、日教販とも提携
4427	EduLab	東証1部	7660	小中学生向け学習動画アプリ展開、Z会の増進会や旺文社大株主
4644	イマジニア	JASDAQ	1325	教育メディアで講義を動画配信
4699	ウチダエスコ	JASDAQ	3325	校務支援システムなど学校ICT化で実績、内田洋行グループ
4824	メディアシーク	マザーズ	631	スクール事業者向けソリューションを手掛ける
6096	レアジョブ	東証1部	2188	学校法人へオンライン英会話学習の導入で実績
6098	リクルートホールディングス	東証1部	5196	小中高校生向けのオンライン学習サービス展開
6629	テクノホライゾン	JASDAQ	1189	連結子会社がGIGAスクール構想推進委員会に参画
6750	エレコム	東証1部	5080	GIGAスクール構想を応援する教育現場向け製品を拡充
7030	スプリックス	東証1部	956	学習塾向けの教材、ICTサービス、講師紹介サービスを全国展開
8057	内田洋行	東証1部	5360	GIGAスクール構想の実現に向けて、NTTグループなどと連携
9470	学研ホールディングス	東証1部	1485	小・中学生対象のオンライン・ライブ授業を展開
9783	ベネッセホールディングス	東証1部	2456	タブレット学習プラットフォームやデジタルドリルを手掛ける

出所：フィスコ作成

景気敏感系セクターのバリュー株に資金シフトの期待

■米長期金利は 1.7%台にまで上昇

米長期金利が 1.7%台まで上昇している。米連邦公開市場委員会（FOMC）で目先の具体的な抑制策は示されず、今後も上昇傾向は継続する可能性がある。引き続きグロース株よりもバリュー株優位の展開とみられる。さらに、国内での緊急事態宣言解除に伴い、今後は景気の本格回復が見込まれる。グロース株からの資金シフト継続が期待される景気敏感セクターのバリュー銘柄に注目したい。

スクリーニング要件としては、①予想PERが20倍未満、②PBRが0.8倍未満、③配当利回りが2.5%以上、④時価総額が1000億円以上、⑤景気敏感セクター（パルプ・紙、化学、ゴム製品、ガラス・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械、輸送用機器、陸運、海運、空運）。

■景気敏感セクターのバリュー銘柄

コード	銘柄	市場	3/19株価 (円)	時価総額 (億円)	PER (倍)	PBR (倍)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
3865	北越コーポレーション	東証1部	556.0	1,045.6	12.45	0.48	2.52	44.67
4202	ダイセル	東証1部	896.0	2,714.4	15.00	0.70	3.57	59.73
4208	宇部興産	東証1部	2,508.0	2,663.5	19.51	0.68	3.59	128.54
4634	東洋インキSCHD	東証1部	2,094.0	1,269.4	16.31	0.58	4.30	128.37
5101	横浜ゴム	東証1部	1,886.0	3,197.7	6.17	0.73	3.45	305.57
5110	住友ゴム工業	東証1部	1,228.0	3,230.2	11.14	0.71	4.07	110.27
5214	日本電気硝子	東証1部	2,573.0	2,560.7	16.04	0.53	3.89	160.39
5232	住友大阪セメント	東証1部	3,755.0	1,451.0	13.16	0.70	3.20	285.24
5703	日本軽金属HD	東証1部	2,349.0	1,456.2	14.54	0.73	2.77	161.51
9072	ニッコンHD	東証1部	2,345.0	1,600.2	11.01	0.72	2.73	212.98

「健康経営銘柄 2021」で ESG 投資

■企業の収益性を高める健康投資

大和証券では、企業の収益性を高める健康投資に注目している。経済産業省と東京証券取引所が近年「健康経営銘柄」を選出しているが、健康保持・増進への取組を戦略的に実践する「健康経営」への関心が近年高まっているようだ。「健康経営銘柄」は企業アンケートを基に候補企業が選定され、自己資本利益率(ROE)等を考慮し決定される。健康宣言や、健康診断受診率・禁煙率などの改善、アプリを活用した健康管理など様々な取り組みが紹介されているという。昨年の選出企業の株価指数と、TOPIX(東証株価指数)の推移を比較すると、「健康経営銘柄 2020」が TOPIX を上回って推移したこともあり、健康経営を実践する企業への注目が高まっているようだ。同レポートでは「健康経営銘柄 2021」で選出された関連銘柄を掲載している。

■「健康経営銘柄 2021」で選出された銘柄 (大和証券)

コード	企業名
1332	日本水産
1605	国際石油開発帝石
1887	日本国土開発
2502	アサヒグループホールディングス
2802	味の素
2871	ニチレイ
3591	ワコールHD
3891	ニッポン高度紙工業
4204	積水化学工業
4452	花王
4461	第一工業製薬
4901	富士フイルムホールディングス
4506	大日本住友製薬
5195	バンドー化学
5332	TOTO
5471	大同特殊鋼
5957	日東精工
6271	ニッセイ
4902	コニカミノルタ
6448	ブラザー工業
6508	明電舎
6645	オムロン
6702	富士通
7751	キヤノン

コード	企業名
7203	トヨタ自動車
4543	テルモ
7701	島津製作所
7911	凸版印刷
9502	中部電力
9005	東急
9104	商船三井
4013	日通システム
4689	Zホールディングス
9432	NTT
9687	KSK
9719	SCSK
2768	双日
8015	豊田通商
2651	ローソン
8252	丸井グループ
8411	みずほフィナンシャルグループ
8601	大和証券グループ本社
8630	SOMPOホールディングス
8766	東京海上HD
8566	リコーリース
3289	東急不動産HD
2412	ベネフィット・ワン
6078	バリューHR

※出所:大和証券より引用

買い残は4週間ぶりに減少

3月12日時点の2市場信用残高は、買い残高が242億円減の2兆9599億円、売り残高が278億円増の8367億円。買い残高は4週間ぶりに減少し、売り残高は2週連続での増加となった。また、買い方の評価損益率は-10.21%から-8.10%、売り方の評価損益率は+1.60%から+2.28%に。なお、信用倍率は3.69倍から3.54倍へ。

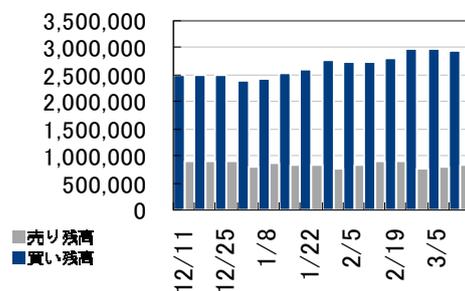
この週(3月8日-12日)の日経平均は前週末終値比853.51円高の29717.83円。週前半は米長期金利の動向を左右しかねない経済指標やイベントを見極めたいとの思惑から様子見ムードが強く、指数もこう着感の強い展開が続いた。ただ、経済協力開発機構(OECD)による2021年世界経済成長見通しの引き上げや、懸念されていた米3年債入札が好調な結果となったことによる米長期金利上昇の不服感を受けて、米ハイテク株が持ち直すと、これを受けた10日の東京市場でもアドバンテスト<6857>などの半導体関連株が大きく上昇した。その後も、週後半にかけて米10年債および30年債の入札が無難に終わったことや、市場予想並みにとどまった米消費者物価指数(CPI)の結果がインフレ懸念の後退、米長期金利の落ち着きに寄与した。こうした安心感が浮上するなか、週末の先物・オプション特別清算指数算出(メジャーSQ)を波乱なく通過すると、買い戻しの動きが強まった。

個別では、デンソー<6902>の信用倍率は1.35倍と、前週から取り組みに厚みが増している。連日で昨年来高値を更新するリバウンド基調の中、買い方の利益確定に対して新規売りが積み上がった。東京海上<8766>は、米長期金利の上昇を受けて保険株が総じて堅調となる中、買い方の利益確定に対して新規売りが積み上がっている。

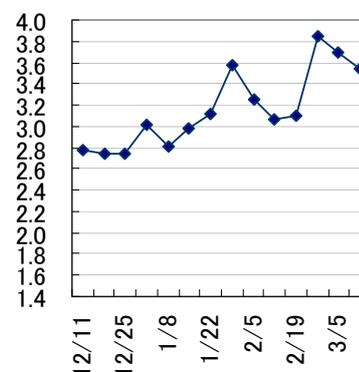
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	3/19終値(円)	信用買残(3/12:株)	信用売残(3/12:株)	信用倍率(3/12:倍)	信用買残(3/5:株)	信用売残(3/5:株)	信用倍率(3/5:倍)
9003	東証1部	相鉄HD	2,647.0	60,700	638,800	0.10	39,500	88,300	0.45
3254	東証1部	プレサンス	1,692.0	100,400	752,900	0.13	141,200	290,300	0.49
6282	東証1部	オйлレスエ	1,804.0	41,100	1,335,100	0.03	97,700	926,800	0.11
7412	東証2部	アトム	784.0	2,497,300	8,662,000	0.29	5,094,200	6,668,000	0.76
8015	東証1部	豊通商	4,955.0	146,400	294,800	0.50	146,500	139,600	1.05
7550	東証1部	ゼンショーHD	3,040.0	117,700	1,185,100	0.10	134,000	690,300	0.19
6902	東証1部	デンソー	7,732.0	518,100	383,300	1.35	628,300	251,800	2.50
8766	東証1部	東京海上	5,674.0	328,500	182,100	1.80	407,700	123,300	3.31
7942	東証1部	JSP	1,965.0	149,100	976,500	0.15	134,000	532,000	0.25
9470	東証1部	学研HD	1,485.0	712,800	2,377,700	0.30	587,900	1,170,500	0.50
9962	東証1部	ミスミG	3,375.0	59,600	1,222,900	0.05	38,300	467,500	0.08
6503	東証1部	三菱電	1,775.5	560,400	849,400	0.66	874,000	812,000	1.08
7752	東証1部	リコー	1,186.0	808,900	1,857,300	0.44	1,202,200	1,679,100	0.72
8515	東証1部	アイフル	334.0	19,559,800	3,694,600	5.29	21,873,500	2,553,100	8.57
4681	東証1部	リゾートトラ	1,940.0	266,500	530,100	0.50	272,500	341,400	0.80

信用残高 金額ベース 単位:百万円



信用倍率 (倍)



コラム: 中銀と市場の攻防

脱コロナのオーストラリアで、金融引き締めへの思惑をめぐり中央銀行と市場の攻防が繰り広げられています。来年にも利上げ開始との市場観測の熱を豪準備銀行が冷却する「化かし合い」は当面続きそうですが、豪ドル高を抑制できるか注目されます。

豪準備銀行(RBA)は3月2日に開催した定例会合で、政策金利と豪3年債利回りの誘導目標0.1%の据え置きを決定。ロウ総裁はその後の記者会見で、政策金利を2024年まで現行水準に維持する可能性を示唆するとともに、3年債利回りについても誘導目標の変更を否定しました。中銀の政策決定で示された今後の方針を受け、豪ドルは失望感からいったんは値を下げの展開となりました。それには伏線があります。

2月25日に発表された昨年10-12月期の民間設備投資は前期比+3.0%と予想の+1.0%を上回りました。予想外にサービス業の設備投資が膨らみ、前期比+3.0%(予想+1.0%)はサプライズに。指標を受け早期正常化期待が高まり、翌26日の取引で豪10年債と5年債の利回りが上昇。RBAは3月1日に国債買入れを増額したため、市場がさらに踏み込んだ対応を期待したことが政策決定後の失望感につながりました。

しかし、豪政府が新型コロナウイルスのまん延を抑え込んだことから、市場関係者の間では来年にもRBAが政策金利の引き上げに踏み切るとの見方が根強いようです。昨年10-12月期の国内総生産(GDP)は前期比+3.1%と、市場予想の+2.5%を大幅に上回りました。先の設備投資の改善を裏付けた格好で、やはり目先0.1%の誘導目標に変更を加えると先読みした投機筋は、空売りを仕掛けます。

対するRBAは投機的な動きを封じようと、3年債の一部を空売りする際の貸出し料を大幅に引き上げました。RBAのこうした措置は市場に対する強力なメッセージとなったもようで、その後豪3年債利回りは過去最低水準に落ち込みました。ただ、豪ドルの上昇を抑制するにはなお不十分のようです。やはり豪米金利差から豪ドルが対ドルで底堅い値動きは目先も続くでしょう。

3月16-17日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)で、昨年12月時点よりも利上げ時期が前倒しされる可能性を感じ取ることができます。が、予想よりもハト派色の強いトーンと市場に受け止められたことから、米長期金利の低下でドル売りに。その直後に発表された豪雇用統計は顕著に改善して豪ドル買いに振れ、またしてもRBAのスタンスが注目される状況になっています。

専門家は豪労働市場では余剰生産能力を解消するのに数年を要するとの見方から、RBAが主張しているように目先も政策金利の据え置きを予想しています。ただ、原油高の影響も加わり、豪ドル買いは縮小しそうでないのが実情と言えそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12-14
		雲下抜け銘柄（東証1部）	15

3月22日～3月28日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
3月22日	月	10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)
		10:30	中・5年物貸出金利(3月)
		10:30	中・1年物貸出金利(3月)
		14:00	コンビニエンスストア売上高(2月)
		14:00	景気先行CI指数(1月)
		14:00	景気一致指数(1月)
		18:00	欧・経常収支(1月)
		23:00	米・中古住宅販売件数(2月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(3月21日まで1カ月)
			米・リッチモンド連銀総裁がオンライン討論会に参加
			米・サンフランシスコ連銀総裁がオンライン討論会に参加
			国際決済銀行(BIS)イノベーションサミット(25日まで)、パウエルFRB議長やラガルドECB総裁が参加
		3月23日	火
14:00	スーパーマーケット売上高(2月)		
14:30	全国百貨店売上高(2月)		
14:30	東京地区百貨店売上高(2月)		
15:00	工作機械受注(2月)		
16:00	英・失業率(2月)		
16:00	英・ILO失業率(3カ月)(1月)		
20:00	ブ・FGV消費者信頼感(3月)		
21:30	米・経常収支(10-12月)		
23:00	米・新築住宅販売件数(2月)		
	月例経済報告(3月)		
	米・セントルイス連銀総裁がオンラインイベントで講演		
	米・ニューヨーク連銀総裁がオンライン討論会に参加		
	英・カーニーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演		
3月24日	水	06:45	NZ・貿易収支(2月)
		08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(1月20・21日分)
		08:50	企業向けサービス価格指数(2月)
		09:30	製造業PMI(3月)
		09:30	サービス業PMI(3月)
		09:30	総合PMI(3月)
		16:00	英・CPI(2月)
		16:05	タイ・中央銀行が政策金利発表
		17:00	南ア・消費者物価指数(2月)
		17:30	独・製造業PMI(3月)
		17:30	独・サービス業PMI(3月)
		17:30	独・総合PMI(3月)
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(3月)
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(3月)
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(3月)
		18:30	英・製造業PMI(3月)
		18:30	英・サービス業PMI(3月)
		18:30	英・総合PMI(3月)
		21:30	米・耐久財受注(2月)
		22:45	米・製造業PMI(3月)
		22:45	米・サービス業PMI(3月)
		22:45	米・総合PMI(3月)
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(3月)
			Sharing Innovationsが東証マザーズに新規上場(公開価格:2850円)
			シキノハイテックが東証ジャスダックに新規上場(公開価格:390円)
			米・パウエルFRB議長とイエレン財務長官が上院銀行委員会の公聴会で証言
			米・ニューヨーク連銀総裁がオンライン討論会に参加
			米・サンフランシスコ連銀総裁がオンラインフォーラムで講演
			米・シカゴ連銀総裁が講演

3月22日～3月28日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
3月25日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(3月23日まで1カ月)		
		17:30	スイス・国立銀行(中央銀行)が政策金利発表		
		18:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(2月)		
		20:00	ブ・FGV建設コスト(3月)		
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(3月)		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		21:30	米・GDP確報値(10-12月)		
				ベビーカレンダーが東証マザーズに新規上場(公開価格:4200円)	
				ジーネクストが東証マザーズに新規上場(公開価格:1230円)	
				東京五輪、聖火リレー出発式(福島県)	
				南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	
				フィリピン・中央銀行が政策金利発表	
				米・バイデン大統領が記者会見	
				米・ニューヨーク連銀総裁がBISのイベントで講演	
				米・ニューヨーク連銀総裁がオンライン討論会に参加	
				米・シカゴ連銀総裁が昼食会で講演	
				米・サンフランシスコ連銀総裁が講演	
				米・クラリダFRB副議長が講演	
				米・アトランタ連銀総裁が講演	
				米・フェイスブック、グーグル、ツイッターのCEOが下院委公聴会で証言	
				欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告	
				欧・欧首脳会議(26日まで)	
				ECB総裁と英中銀総裁がBISのイベントで講演	
		3月26日	金	08:30	東京CPI(3月)
				10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年)(日本銀行)
				16:00	英・小売売上高指数(2月)
18:00	独・IFO企業景況感指数(3月)				
21:30	ブ・経常収支(2月)				
21:30	ブ・海外直接投資(2月)				
21:30	米・個人所得(2月)				
21:30	米・個人消費支出(2月)				
21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(2月)				
21:30	米・卸売在庫(2月)				
21:30	米・ミシガン大学消費者マインド指数(3月)				
				ブロードマインドが東証マザーズに新規上場(公開価格:810円)	
				イー・ロジックが東証ジャスダックに新規上場(公開価格:1500円)	
				中・経常収支確定値(10-12月)	
3月27日	土			10:30	中・工業利益(2月)
3月28日	日				欧・夏時間開始

■(米)2 月中古住宅販売件数**22 日(月)午後 11 時発表予定**

(予想は、654 万戸) 参考となる 1 月実績は 669 万戸で市場予想を上回った。住宅ローン金利が低水準で推移していることや雇用情勢の改善などが影響しているとみられる。2 月については、中古住宅価格の中央値が上昇していることや、住宅在庫が低水準にとどまっていることから、販売件数は 1 月実績を下回る可能性が高いと予想される。

■(欧)3 月マークイットユーロ圏製造業購買担当者景気指数(PMI)**24 日(水)午後 6 時発表予定**

(予想は、57.5) 参考となる 2 月実績は 57.9。3 月については、欧州諸国における新型コロナウイルスの感染流行が続いていることや、雇用環境の大幅な改善が期待できないことから、2 月実績をやや下回る可能性がある。

■(米)3 月マークイット製造業購買担当者景気指数(PMI)**24 日(水)午後 10 時 45 分発表予定**

(予想は、59.5) 参考となる 2 月実績は 58.6。先行指標とみられている 3 月 NY 連銀製造業景気指数が 2 月実績を上回っていること、ワクチン接種の拡大などによって雇用環境が多少改善されていることなどから、3 月は 2 月実績をやや上回る可能性がある。

■(米)2 月コア PCE 価格指数**26 日(金)午後 9 時 30 分発表予定**

(予想は、前年比+1.5%) 参考となる 1 月実績は前年比+1.5%。2 月については、個人消費の堅調な伸びは期待できないものの、インフレ鈍化の可能性は一段と低下している。サービス消費はますます良好であるとみられており、コア PCE の上昇率は 1 月実績と同水準となる可能性がある。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
3月23日	5337	ダントーホールディングス	東証1部	
3月25日	4465	ニイタカ	東証1部	
	6664	オプトエレクトロニクス	ジャスダックS	
3月26日	2354	YE DIGITAL	東証2部	
	2484	出前館	ジャスダックS	
	3321	ミタチ産業	東証1部	
	7227	アスカ	名証2部	
	7514	ヒマラヤ	東証1部	
	7870	福島印刷	名証2部	
	8155	三益半導体工業	東証1部	
	9717	ジャステック	東証1部	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
3月15日	JPモルガン	4689	ZHD	OVERWEIGHT新規	860
	モルガン	5741	UACJ	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	2050→3300
	三菱	9706	空港ビル	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	4450→5400
	東海東京	6005	三浦工	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4290→6990
		9729	トーカイ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2400→3000
3月16日	SMBC日興	6361	荏原	2→1格上げ	3400→6000
	岡三	3284	フージャース	中立→強気格上げ	690→960
	東海東京	7752	リコー	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	800→1350
3月17日	CS	2264	森永乳	OUTPERFORM新規	6500
		2810	ハウス食G	OUTPERFORM新規	4500
		4540	ツムラ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3500→4300
	JPモルガン	8725	MS&AD	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	3800→3900
	UBS	6857	アドバンテ	NEUTRAL→BUY格上げ	5800→10500
	モルガン	8801	三井不	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	2300→3100
		8802	菱地所	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	1800→2500
		8830	住友不	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	3200→4400
	東海東京	7832	バンナムHD	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	8000→11000
3月18日	SMBC日興	4062	イビデン	2→1格上げ	4600→6400
	シティ	4921	ファンケル	1新規	5800
	大和	9179	川崎近海	3→2格上げ	5600→6900
	野村	4188	三菱ケミHD	NEUTRAL→BUY格上げ	690→1040
3月19日	SMBC日興	7269	スズキ	3→2格上げ	2600→5000
		9404	日テレHD	2→1格上げ	1300→2000
	UBS	6502	東芝	NEUTRAL→BUY格上げ	3600→5100
	みずほ	3391	ツルハHD	中立→買い格上げ	16500
	東海東京	4902	コニカミノルタ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	380→800
		6235	オプトラン	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2350→3000

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

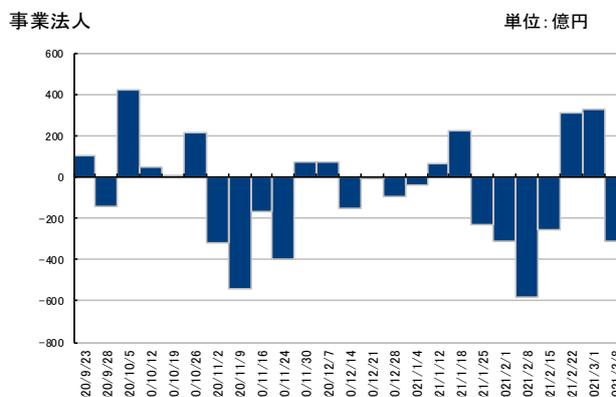
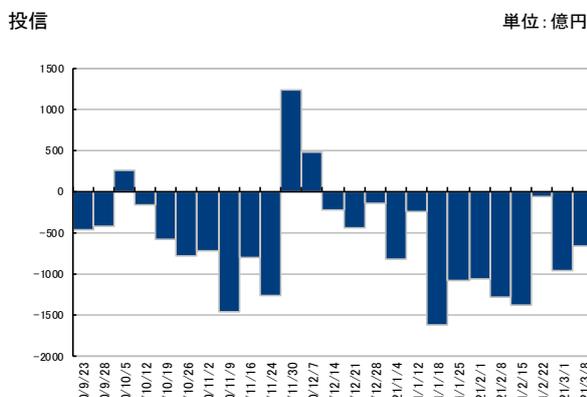
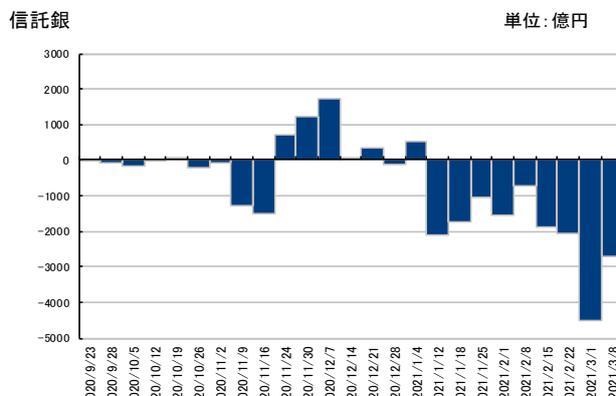
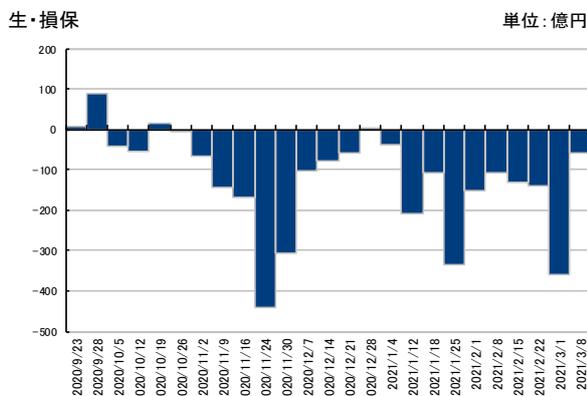
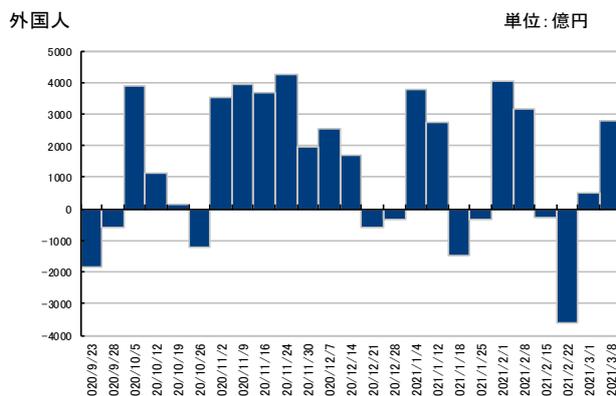
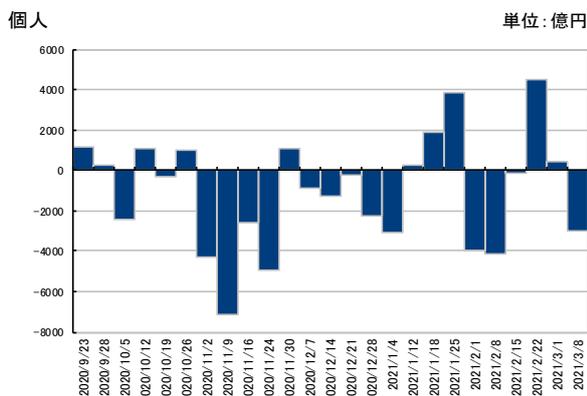
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
3月16日	いちよし	3632	グリーン	B→C格下げ	480→450
	大和	4768	大塚商	2→3格下げ	5600→5100
3月17日	CS	2811	カゴメ	UNDERPERFORM新規	3200
	みずほ	6976	太陽誘電	買い→中立格下げ	4500→5300
		6981	村田製	買い→中立格下げ	8200→9000
	岡三	5218	オハラ	強気→中立格下げ	2120→1700
3月18日	みずほ	6326	クボタ	買い→中立格下げ	2150→2600
	岡三	8035	東エレク	強気→中立格下げ	38000→40000
3月19日	SMBC日興	4666	パーク24	1→2格下げ	2200
	みずほ	8570	イオンFS	買い→中立格下げ	1470→1640
	東海東京	4390	ips	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2400→2700
	野村	1881	NIPPO	BUY→NEUTRAL格下げ	3500→3230

3月第2週:外国人投資家は総合で買い越しに転じる

3月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で768億円と買い越しに転じた。現物は買い越しを継続、TOPIX先物と225先物は揃って売り越しを継続した。個人投資家は総合で2691億円と売り越しを継続した。

そのほか、投信は1035億円と買い越しを継続、都地銀は189億円と買い越しに転じた。また、生・損保は208億円と買い越しに転じ、事法は431億円と売り越しに転じ、信託は485億円と買い越しを継続した。

なお、自己は、225先物を売り越しに転じ、TOPIX先物は売り越し継続、現物は買い越しを継続、総合で784億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は、ネットベースで5444.54億円減の3355.33億円の売り越しへと転じた。週間の騰落率は日経平均で2.96%の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/11/30	▲5,004	1,046	1,972	1,233	69	▲305	▲56	1,217
	20/12/07	▲4,526	▲860	2,511	462	67	▲105	▲9	1,724
	20/12/14	▲490	▲1,265	1,700	▲234	▲155	▲80	▲15	1
	20/12/21	479	▲214	▲579	▲453	▲7	▲58	▲37	353
	20/12/28	2,974	▲2,302	▲330	▲151	▲93	1	▲55	▲111
	21/01/04	580	▲3,086	3,799	▲830	▲37	▲40	▲5	532
	21/01/12	176	279	2,711	▲246	62	▲208	▲210	▲2,132
	21/01/18	2,735	1,886	▲1,494	▲1,636	224	▲106	▲226	▲1,740
	21/01/25	▲904	3,848	▲322	▲1,086	▲233	▲334	▲9	▲1,031
	21/02/01	3,335	▲3,945	4,038	▲1,063	▲307	▲152	▲88	▲1,537
	21/02/08	3,907	▲4,119	3,170	▲1,288	▲584	▲108	▲281	▲722
	21/02/15	4,572	▲173	▲282	▲1,388	▲252	▲134	▲206	▲1,887
	21/02/22	1,245	4,456	▲3,585	▲61	309	▲141	▲194	▲2,084
	21/03/01	4,702	450	512	▲979	327	▲361	▲194	▲4,507
21/03/08	4,984	▲3,009	2,768	▲665	▲314	▲59	▲325	▲2,715	

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/11/30	2,900	44	▲400	▲951	▲5	97	▲19	▲1,630
	20/12/07	1,000	19	0	▲800	2	20	▲59	▲100
	20/12/14	▲1,060	▲72	800	▲19	3	▲1	▲14	317
	20/12/21	650	46	▲600	6	4	20	14	▲160
	20/12/28	▲1,080	111	200	225	▲6	▲114	3	582
	21/01/04	▲10	▲23	800	816	▲1	47	▲27	▲1,526
	21/01/12	670	▲32	▲1,200	135	0	5	7	414
	21/01/18	▲20	▲8	▲500	151	▲2	▲43	20	466
	21/01/25	710	▲33	100	▲97	▲4	▲11	▲13	▲608
	21/02/01	▲2,060	94	2,000	▲128	3	10	▲4	190
	21/02/08	▲2,180	6	1,200	166	3	20	▲27	788
	21/02/15	▲2,300	▲168	700	128	0	▲89	▲0	1,720
	21/02/22	900	293	▲1,000	363	▲2	▲138	▲17	▲454
	21/03/01	▲3,700	▲64	▲1,500	1,490	▲2	▲224	49	4,000
21/03/08	▲3,000	118	▲1,000	500	3	230	44	2,600	

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/11/30	▲170	40	▲1,500	840	▲3	32	356	339
	20/12/07	100	240	1,000	▲1,000	12	5	▲535	800
	20/12/14	▲1,210	▲270	1,000	274	5	106	113	▲3
	20/12/21	▲40	▲40	▲600	800	45	27	▲119	9
	20/12/28	▲1,380	90	1,000	▲110	▲48	36	366	177
	21/01/04	1,210	▲330	▲2,200	1,110	▲26	48	▲132	350
	21/01/12	▲60	430	▲1,100	427	15	51	▲1,219	1,180
	21/01/18	▲290	▲30	▲500	294	▲35	3	▲520	570
	21/01/25	1,280	300	▲1,600	▲320	86	36	▲975	▲80
	21/02/01	▲1,730	▲660	1,400	1,060	▲94	14	531	▲130
	21/02/08	740	100	0	▲870	▲23	▲18	▲84	▲60
	21/02/15	▲500	100	▲900	1,180	31	65	▲750	630
	21/02/22	▲1,730	1,040	▲900	140	68	63	610	640
	21/03/01	1,200	▲700	▲2,400	1,650	80	5	▲1,038	1,040
21/03/08	▲1,200	200	▲1,000	1,200	▲120	37	470	600	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	3/19終値 (円)
ヒューマンクリエイションHD	7361	東M	3/16	2,020~2,120	50,000	1,769,500	2,120	3,505	SMBC日興	2,630
事業内容:	システムの開発・保守を行う技術者派遣に特化した人材派遣事業									
ウイングアーク1st	4432	東1	3/16	1,440~1,590	0	12,229,800	1,590	2,000	野村、MUMSS	1,953
事業内容:	企業の情報活用を促進するソフトウェアおよびクラウドサービスの提供									
i-plug	4177	東M	3/18	2,470~2,620	270,000	318,300	2,620	6,000	大和	6,070
事業内容:	新卒ダイレクトリクルーティングサービス「OfferBox」の運営									
ココナラ	4176	東M	3/19	1,000~1,200	1,000,000	12,905,900	1,200	2,300	大和、みずほ、 クレディ・スイス	2,599
事業内容:	知識・スキル・経験を商品化して「ECのように売買できる」マッチングプラットフォーム									
T. S. I	7362	東M	3/19	1,700~2,000	300,000	160,000	2,000	4,000	野村	3,420
事業内容:	サービス付き高齢者向け住宅の建築及び介護サービスの提供									
シキノハイテック	6614	JQ S	3/24	360~390	115,000	257,000	390	-	みずほ	-
事業内容:	半導体検査装置の開発・製造 LSIの設計及びIPコアの開発 カメラモジュール及び画像処理システムの開発・製造									
Sharing Innovations	4178	東M	3/24	2,670~2,850	50,000	101,080	2,850	-	SBI	-
事業内容:	システム開発ならびにクラウドインテグレーション									
ベビーカレンダー	7363	東M	3/25	3,960~4,200	85,000	104,700	4,200	-	SBI	-
事業内容:	妊娠・出産・育児向けの情報メディア事業及び産婦人科向けの経営支援ソリューション事業									
ジーネクスト	4179	東M	3/25	1,130~1,230	350,000	289,900	1,230	-	SMBC日興	-
事業内容:	顧客対応ソフトウェア「Discoveriez」の開発及び提供									
ブロードマインド	7343	東M	3/26	710~810	600,000	435,000	810	-	みずほ	-
事業内容:	個人及び法人向けに保険代理店業、住宅ローン代理業、金融商品仲介業、宅地建物取引業に係るソリューションをワンストップで提供するフィナンシャルパートナー事業									
イー・ロジット	9327	JQ S	3/26	1,400~1,500	540,000	508,800	1,500	-	いちよし	-
事業内容:	インターネット通販事業者の物流代行及び物流業務コンサルティング									
スパイダープラス	4192	東M	3/30	1,010~1,160	322,000	557,190	1,160	-	野村	-
事業内容:	建設業を主な対象とした建築図面・現場管理アプリ「SPIDERPLUS」の開発・販売									
Appier Group	4180	東M	3/30	1,400~1,600	910,100	953,120	-	-	SMBC日興、 みずほ、BofA	-
事業内容:	最先端の機械学習を活用したAI技術によって、マーケティングとセールスの領域において、企業の持つデータが真の価値を発揮することを可能にするAIプラットフォームの提供									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	3/19終値 (円)
オキサイド	6521	東M	4/5	2,480~2,800	750000	332900	-	-	野村	-
事業内容:	光学分野における酸化物単結晶、光部品、レーザ光源、計測装置などの開発・製造・販売									
セルム	7367	JQ S	4/6	1,040~1,280	1185000	650000	-	-	野村	-
事業内容:	人材開発・組織開発事業									
表示灯	7368	東2	4/7	1,800~2,000	650000	570000	-	-	野村	-
事業内容:	各駅周辺案内図の広告の設置、運営及び交通広告、屋外広告等を取り扱う一般広告代理店業務									
ファブリココミュニケーションズ	4193	JQ S・名2	4/7	-	100000	411500	-	-	東海東京	-
事業内容:	業務支援システム開発・販売事業、SMS配信ソリューション事業、インターネットメディア事業、WEBマーケティング事業、自動車整備・レンタカー事業									
アイスコ	7698	JQ S	4/8	1,750~2,000	217500	315500	-	-	野村	-
事業内容:	アイスクリーム・冷凍食品(冷蔵)卸販売を行うフローズン事業及び生鮮食品スーパーの展開を行うスーパーマーケット事業の運営									
紀文食品	2933	東1	4/13	-	3000000	1144000	-	-	みずほ	-
事業内容:	水産練り製品類、惣菜類、水産珍味類等の食品製造販売及び仕入販売									
サイバートラスト	4498	東M	4/15	-	250000	300000	-	-	みずほ	-
事業内容:	トラストサービス事業									
ビジョナル	4194	東M	4/22	-	2127700	11248700	-	-	野村、MUMSS	-
事業内容:	プロフェッショナル人材に特化した会員制転職プラットフォーム「ビズリーチ」等の運営									
ネオマーケティング	4196	JQ S	4/22	-	230000	230000	-	-	いちよし	-
事業内容:	マーケティング支援事業									
ステラファーマ	4888	東M	4/22	-	7391400	0	-	-	みずほ	-
事業内容:	BNCT(ホウ素中性子捕捉療法)に使用されるホウ素医薬品の開発及び製造販売									
ディマージェア	4195	東M	4/23	-	50000	164000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	デジタルソリューション事業(DXの構想・設計・開発・運用をワンストップで支援、および自社クラウドサービスの提供)									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1414	ショーボンド	4885	4768.75	4250	1435	TATERU	195	172	190.5
1802	大林組	1054	993	1027.5	1805	飛鳥建	1273	1054.5	1249
1827	ナカノフドー	414	374.5	406	1866	北野建	2640	2524	2532.5
1954	日工営	3160	2853.25	3080.5	1967	ヤマト	706	629.5	693
1982	日比谷設	2000	1856.75	1824	2001	ニッポン	1726	1676	1617
2002	日清粉G	1906	1695.75	1882.5	2108	甜菜糖	1769	1734.25	1766
2117	日新製糖	1948	1872	1910	2294	柿安本店	2668	2493.5	2640
2307	クロスキャット	1214	1187.25	1088.5	2331	ALSOK	5310	5140	4990
2372	アイロムG	2430	2376	2375	2410	キャリアDC	1086	925	1056.5
2453	JBR	900	861.25	876	2485	ティア	518	471.25	507
2613	Jオイル	4240	4005	4045	2664	カワチ薬品	2966	2881	2490.5
2678	アスクル	3730	3675.5	3282.5	2733	あらた	4970	4907.5	4402.5
2753	あみやき	3225	2826.75	3136	2784	アルフレッサ	2193	2161.25	2133.5
2810	ハウス食G	3735	3475	3613.5	3087	ドトル日レス	1827	1595.5	1823
3093	トレファク	1029	719	957.5	3221	ヨシックス	2392	1871.25	2306.5
3232	三重交通GHD	543	459.25	512.5	3321	ミタチ	626	591	607
3341	日本調剤	1812	1702	1777.5	3387	クリレスHD	900	641.75	849.5
3392	デリカフHD	655	645.25	650.5	3512	日フェルト	473	462.25	421.5
3591	ワコールHD	2481	1942.75	2372.5	3593	ホギメディ	3545	3441.25	3284
3665	エニグモ	1523	1409.75	1172.5	3673	プロドリーフ	566	522	543.5
3763	プロシッパ	1430	1404.25	1320.5	3784	ヴァインクス	1143	1128	988
3854	アイル	1752	1543	1645.5	3912	モバファク	1465	1156.25	1400.5
3919	パイブドHD	1848	1559	1691.5	3932	アカツキ	5050	4051.25	5007.5
3934	ベネフィットJ	1809	1680.25	1766	3963	シンクロフード	430	304.75	385.5
3975	AOITYOHold	609	421	561	4046	大阪ソーダ	2763	2488	2679.5
4097	高圧ガス	773	772	715.5	4112	保土谷化	4805	4695	4114.5
4116	大日精化	2662	2343	2610	4212	積水樹脂	2196	2128.5	2115.5
4216	旭有機材	1596	1351.75	1512.5	4231	タイガーポリ	518	451.25	517
4272	日化薬	1143	1033.5	1116.5	4282	EPS-HD	1187	1061.25	1175.5
4320	CEHD	582	573.5	526	4331	T&Gニーズ	960	599.25	943.5
4512	わかもと	654	270.75	260	4548	生化学	1104	1102.5	1079.5
4551	鳥居薬	3150	3121.5	2987	4553	東和薬品	2523	2085	2365.5
4611	大日塗料	981	928	958	4719	アルファ	3720	3701.5	3270
4745	東京個別	669	529.25	657	4801	セントラルSP	2713	2280.5	2600.5
4968	荒川化学	1359	1208.5	1322.5	4996	クミアイ化	1071	1003	868.5
5011	ニチレキ	1656	1589.25	1441.5	5015	BPカストロ	1325	1162.75	1306.5
5210	日山村硝	1091	874.25	1057	5352	黒崎播磨	5070	3413	4790.5
5408	中山鋼	467	364.75	455	5602	栗本鉄	1891	1827.25	1851.5
5721	Sサイエンス	45	43.75	42	5821	平河ヒューテ	1341	963.75	1250.5

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
5851	リョービ	1797	1229.5	1625.5	5852	アーレスティ	458	347.25	436.5
5909	コロナ	1014	973	983	5933	アルインコ	1082	935.75	1050.5
5942	日ファイルコン	533	519.75	480	5946	長府製	2283	2243	2140
5988	パイオラックス	1783	1580.75	1738	6050	EG	3080	2893	2427.5
6121	滝澤鉄	1179	1047	1165	6140	旭ダイヤ	567	492.5	549
6208	石川製	1808	1683.75	1769	6210	東洋機械	497	406.25	470
6235	オプトラ	2850	2440.5	2790.5	6292	カワタ	919	829	900.5
6356	日ギア	354	268.5	324.5	6364	北越工	1191	1087.75	1106
6419	マースGHD	1817	1637	1795	6436	アマノ	2772	2257.25	2725.5
6459	大和冷機	1105	917.25	1040.5	6463	TPR	1718	1328.5	1599
6498	キッツ	667	660.5	643	6505	東洋電	1348	1140.5	1317.5
6569	日総工産	878	657	845	6584	三桜工	1341	664.5	1301
6745	ホーチキ	1522	1228	1416.5	6768	タムラ製	546	470.75	526
6859	エスベック	1900	1767.75	1889	6947	図研	2811	2749.25	2501.5
7011	三菱重	3648	2635.25	3437	7014	名村造船	240	171.75	234.5
7122	近畿車輛	1369	1208.25	1310	7172	JIA	1535	987.25	1354.5
7238	曙ブレーキ	207	176.25	202	7239	タチエス	1230	907.75	1189
7241	フタバ産	653	486.5	623.5	7246	プレスエ	359	278.25	348.5
7296	FCC	1966	1804	1952.5	7322	三十三フィナンシ	1567	1375.75	1454.5
7408	ジャムコ	1111	728.25	1073.5	7508	GセブンHD	2772	2711.25	2349
7537	丸文	546	518.75	531.5	7554	幸楽苑HD	1827	1539.25	1770
7575	日本ライフL	1527	1357.25	1413	7646	PLANT	785	778.25	663
7721	東京計器	985	894	980.5	7740	タムロン	2162	1796.25	2120.5
7747	朝日インテック	3080	2999.5	2802.5	7751	キヤノン	2404.5	1978	2396.5
7838	共立印刷	158	138	147.5	7846	パイロット	3660	3301.75	3620
7856	萩原工業	1469	1430.75	1464.5	7940	ウェーブブロックHD	788	753.25	712.5
7965	象印マホービン	1997	1534.75	1874	7981	タカラスタン	1769	1449	1655.5
8022	ミズノ	2456	1940.5	2271	8111	ゴールドウイン	7420	6905	7385
8125	ワキタ	1062	974.75	1001	8158	ソーダニッカ	651	549.75	593
8159	立花エレ	1688	1686	1560	8218	コメリ	3165	2954	2595.5
8160	木曽路	2595	2353.75	2516	8242	H2Oリテイル	992	719.25	976
8337	千葉興銀	325	257.5	301	8345	岩手銀	2705	2525.5	2442.5
8358	スルガ銀	475	381.25	435	8359	八十二銀	432	403	395
8360	山梨中銀	1035	819.5	907	8361	大垣銀	2395	2242.25	2095
8366	滋賀銀	2493	2457.5	2322	8370	紀陽銀行	1763	1571.5	1458.5
8381	山陰合銀	587	542.25	559	8382	中国銀	1010	981.25	915
8383	鳥取銀	1232	1188	1219.5	8387	四国銀	903	783.75	858.5
8392	大分銀	2395	2307.75	2307	8397	沖縄銀	3265	3097.5	3056
8558	東和銀	788	677.5	747	8562	福島銀	310	226	296.5

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
8725	MS&AD	3385	2916.5	3195.5	8793	NECキャピ	2238	1859.75	2194.5
8798	アドバンクリエ	2183	2002	1766	8934	サンフロ不動産	1052	842.25	1042.5
9006	京急	1853	1584	1825	9020	JR東	8442	6982.5	8221.5
9067	丸運	315	234	290.5	9081	神奈中交	4010	3956.25	3950
9110	ユナイテッド海	2030	1462	1859	9201	JAL	2718	2049.5	2572
9278	ブックオフGHD	957	849.5	927	9358	宇徳	531	496.25	516
9369	キュソ流通	1720	1547.75	1698.5	9405	朝日放送HD	778	762	768.5
9416	ビジョン	1239	750.75	1187.5	9422	コネクシオ	1448	1345.75	1430.5
9474	ゼンリン	1459	1141.5	1386	9502	中部電力	1440	1337.75	1434.5
9503	関西電力	1218	1067.75	1127.5	9506	東北電力	1078	1052.25	994
9531	東瓦斯	2466	2418.5	2450.5	9551	メタウォーター	2324	2219.25	2068.5
9629	ピーシーエー	4435	4162	4280	9684	スクエニHD	6600	6196.25	5577.5
9739	NSW	2160	2001.5	2088.5	9743	丹青社	973	702.5	958.5
9755	応用地質	1351	1320.25	1301.5	9787	イオンディライ	3480	3116.5	3295
9810	日鉄物産	4355	3361.25	4205	9832	オートボックス	1557	1314.25	1490
9842	アークランド	1891	1838.75	1516	9843	ニトリHD	21155	20432.5	18090
9872	北恵	955	950.25	815.5	9930	北沢産業	275	272.75	256.5
9936	王将フード	5980	5690	5855	9948	アークス	2469	2449.25	2101.5
9986	蔵王産業	1426	1408.75	1339.5					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
3141	ウエルシアHD	3845	4406.25	3852.5	3627	JNS	630	652.25	647
3630	電算システム	3240	3781.5	3261.5	6175	ネットマーケ	608	608.5	808.5
9417	スマバリュ	963	1033.5	981.5					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込)の委託手数料をご負担いただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本料金から20%割引(当該金額が2,200円(税込)に満たない場合には、一律2,200円(税込))となります。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものです。その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっておりません。また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話:082-245-5000(代)

<https://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
古市営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3-1-2	TEL:082-225-7010	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL:082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL:082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL:03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280
			松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL:089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062 東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部)

